



# 国の言いなりにならず 市民生活まもる財政運営を

本会議(12月10日) 村上あつ子議員の一般質問

10日の広島市議会・本会議で、日本共産党の村上あつ子議員(東区)が行った一般質問の内容をダイジェストでお伝えします。

## 財政健全化 計画

来年度から次期健全化計画がスタート

## これ以上の福祉施策切り捨てはやめて!!

今年度は広島市の第2次財政健全化計画(04～07年度)の最終年度です。村上議員は市財政の破綻を招いた大型開発事業がこの間、正面から見直され、財政建て直しに一定進んだことを評価しました。

しかし、全国に誇れた市独自の国保料申請減免制度が改悪されたことについては「多くの市民がいまだに納得していない」と述べ、市民生活を守る福祉施策さえも縮小・廃止した市の姿勢を強く批判しました。

### 秋葉市長「合理的理由ない補助削減は承服できない」 — 国・県に対抗する意向表明

三位一体改革で地方自治体を苦しめた政府は、今後も地方財政の監視と締め付けを強める構えです。

村上議員は「国の言いなりにならず住民の暮らし・福祉を守る立場を貫いてほしい」と要望。予算編成で「全分野一律カット方式」をやめ、国・県の乱暴な補助金カットに毅然とした態度をとるよう求めました。

答弁に立った秋葉忠利市長は「歳出削減のみを目的とした根拠のない地方交付税削減は行わないよう、国に強く訴えてきた」と答弁。県の一方的な福祉医療費補助削減についても「合理的な理由のない補助削減は承服できない。今後もあらゆる機会を捉えて補助の継続を強く求めていく」と述べました。

## 福木トンネル 地盤沈下補償問題

### 「家屋基礎部分も補償する」

道路交通局長が本会議で約束

高速1号線福木トンネルの工事で団地に大規模な地盤沈下が発生した問題で、村上議員は地盤調査の実施と家屋基礎部分の補償を約束するよう要望。

道路交通局長は「トンネル工事に起因するものは(基礎部分も)修復費用を金銭で補償する。3カ所でボーリングしたが地下に空洞はなく、地盤強度も工事前後で変わらなかった」と答弁。また、個々の宅地の地盤調査については公社が土地所有者と協議していると報告しました。

村上議員は再質問で、「ボーリングの詳細なデータが示されない段階で空洞はなかったと断言できるのか。地盤調査や補償についても、公社から積極的な情報提供がないため住民側が勉強して提示している。これで真しな対応と言えるのか」と厳しく追及。同局長は「今後は詳細な調査や説明をし理解を深めていただく努力をしていきたい」と述べるにとどまりました。



石垣の巨大な隙間＝馬木地域の住宅



### 国が補助金カットして政府方針を強制する異常事態!!

# 「民主国家のやることではない」 広島市局長が本会議で断言

## 抗議集会に11,000人が集結!

米空母艦載機部隊の移転に反対する岩国市に対し、政府は新庁舎建設の補助金をカットするという異常なやり方で国の考えを押し付けようとしています。この異常事態のさなか、12月1日には約1万1千人が錦帯橋河原に集まり政府に抗議しました。



錦帯橋河原を埋め尽くした11,000人が“怒”のプラカードを掲げてアピール(安保廃棄・岩国基地撤去山口県実行委員会ニュースより)

## 米軍基地の存在そのものが生存権おびやかす!

この問題で村上議員は、「米軍基地の存在そのものが生存権を脅かしている。お金で平和と人権を売り渡すことは許されない。政府の乱暴な地方自治への介入に強く抗議すべきだ」と強調しました。

これをうけて企画総務局長は、「補助金を材料に国の方針を地方自治体に強制するのは、民主国家のやることではない」と同調。さらに、国が多額の軍事費を費やす一方で、市民生活を守る上で地方自治体が必要とする予算を年々削減していることをあげ、「こうした状況を創り出している国家の責任を問い、強く反省を求めているかなければならない」と述べました。

村上議員は、11月21日、12月7日と広島市内上空で米軍機と思われる機体の目撃が相次いでいることにもふれ、「岩国基地が強化されれば被爆地ヒロシマの上空は今よりも荒らされ、市民への影響も避けられない」と警鐘を鳴らしました。

## 米軍機!? 市内で爆音、多くの市民が目撃

12月7日午後1時ごろ、旧市内から安佐南区にかけて多数の人が米軍機と思われる機体を目撃し爆音を聞いていますが、米軍岩国基地は県に対し同基地所属機ではないと答えています。

現在横須賀に入港中のキティホークの艦載機が在韓米軍との共同演習を行っているとの情報もあり、市内上空で目撃された機体がキティホーク艦載機である可能性もとりざたされています。



“空の暴走族”と呼ばれる米軍機FA18ホーネット

### 広島市の“米軍機の日撃情報”受付窓口

企画総務局 国際平和推進部 平和推進担当

電話 082-242-7831 FAX 082-242-7452